

平成 1 0 年度
連 携 実 施 設 計 調 査
予備調査報告書
(フィリピン , タイ , ラオス , ジョルダン , ヴィエトナム)

平成 1 1 年 1 月

国 際 協 力 事 業 団

序 文

円借款連携 D/D は、有償資金協力と技術協力との連携強化の一環として、ODA の一層の質の向上を図ることを目的として、円借款要請案件の実施設計部分（施工監理等のコンサルタント請負部分を除く）を円借款供与を前提として、開発調査事業として実施するものであり、従来の実施設計調査に加え、今年度に認可されたものであります。

今年度は、5 案件について「連携実施設計調査（連携 D/D）」を開始することが決定され、当事業団は、連携事業を円滑かつ効果的に進めるため、同案件に係る本格調査に先立ち、各案件に係る予備調査団を現地に派遣しました。

調査団は、各国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書は、5 案件に係る予備調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査の推進及びこれからの連携実施設計調査事業に寄与し、かつ関係各国との友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 11 年 1 月

国際協力事業団

理 事 泉 堅 二 郎

目 次

序 文

第 1 章 連携実施設計調査の概要 -----	1
1 - 1 連携実施設計調査の内容 -----	1
1 - 1 - 1 連携実施設計調査実施の背景 -----	1
1 - 1 - 2 実施設計調査 -----	1
1 - 2 連携 D/D の意義 -----	2
1 - 2 - 1 援助の「質」の向上 -----	2
1 - 2 - 2 「顔」の見える援助 -----	2
1 - 2 - 3 効率的な援助 -----	2
1 - 3 案件の選定と今年度実施案件の進捗 -----	3
第 2 章 フィリピン国幹線空港施設建設計画実施設計調査予備調査 -----	5
2 - 1 調査の背景 -----	13
2 - 2 団員構成 -----	13
2 - 3 調査日程 -----	13
2 - 4 主要面談者 -----	14
2 - 5 協議概要 -----	16
資 料 Implementing Arrangement 及び Minutes of Meeting -----	21
第 3 章 タイ・ラオス国第 2 メコン国際架橋計画実施設計調査予備調査 -----	37
3 - 1 調査の背景 -----	45
3 - 2 団員構成 -----	45
3 - 3 調査日程 -----	45
3 - 4 主要面談者 -----	46
3 - 5 協議概要 -----	47
3 - 6 協議の内容・結果 -----	47
資 料 1 . Scope of Work -----	53
2 . Minutes of Meeting (11/24) -----	61
Minutes of Meeting (11/25) -----	66
Minutes of Meeting (12/24) -----	71

3 . 関連記事	73
第4章 ジョルダン国観光施設建設事業実施設計調査予備調査	75
4 - 1 調査の背景	83
4 - 2 団員構成	83
4 - 3 調査日程	83
4 - 4 主要面談者	84
4 - 5 協議概要	85
資 料 1 . Scope of Work	91
2 . Minutes of Meeting	97
3 . 関連記事	101
第5章 ヴィエトナム国紅河橋（タインチ橋）及びカントー橋	
建設計画実施設計調査予備調査	105
5 - 1 調査の背景	117
5 - 2 団員構成	118
5 - 3 調査日程	118
5 - 4 主要面談者	119
5 - 5 協議概要	120
5 - 6 本格調査への提言	122
資 料 1 . Scope of Work	127
2 . Minutes of Meeting	133
3 . 関連記事	149

第 1 章 連携実施設計調査の概要

第1章 連携実施設計調査の概要

1 - 1 連携実施設計調査の内容

1 - 1 - 1 連携実施設計調査実施の背景

近年、ODAに係る予算も縮減となる傾向の下で、これまで以上の「援助の質の改善」が求められている。その具体的な方策として、「円借款、無償援助、技術協力の相互間の連携」が、通産省の産業構造審議会経済協力部会、外務省のODA改革懇談会等の答申においても、今後のODA改革の目玉と位置づけられている。上記連携を強化する具体的な事業として、今年度より、「連携実施設計調査（連携D/D）」の実施が決定された。

10年度は、次の5案件について外務省、OECD及びJICAからなる予備調査団を派遣し、今年度末から本格調査を開始する予定であり、更に1件について1月下旬からプロジェクト形成調査を実施する予定である。

フィリピン国	幹線空港施設建設計画実施設計調査予備調査
タイ・ラオス国	第2メコン国際架橋計画実施設計調査予備調査
ヨルダン国	観光施設建設事業実施設計調査予備調査
ベトナム国	紅河橋（タインチ橋）建設計画実施設計調査予備調査
ベトナム国	カントー橋建設計画実施設計調査予備調査
スリ・ランカ国	大コロombo圏上水道改修事業実施設計調査（1月下旬の予定）

1 - 1 - 2 実施設計調査

実施設計（D/D）調査とは、開発プロジェクトの実施にあたり必要な詳細設計積算書、仕様書、工事工程書等の入札関係図書を作成するための調査を言う。OECDが実施する有償資金協力においては、通常、D/Dを含んだプロジェクト全体に対して借款が供与される。借款の供与を受けた国は独自にコンサルタントを調達し、D/D開始の時点から自ら監理しつつ実施している。

他方、JICAが実施する技術協力の一環である開発調査事業においても、これまで累計で27件のD/Dを行っている。選定の基準としては、フィージビリティスタディ（F/S）から引き続き実施かつ本体工事部分についての資金用途が明確であるもの、予算規模が適当であるもの及び緊急性があり、JICAの瑕疵担保責任の免責等、JICAベースの技術協力になじむものとして、JICAは、本邦から分野別専門家により構成されるコンサルタントチームを派遣し、相手国実施機関カウンターパート（C/P）への技術移転を行いつつ、調査を実施している。

連携D/Dとは、円借款要請案件の実実施設計部分（施工監理等他のコンサルタント請負部分を除く）を円借款供与を前提として、開発調査事業として実施するものである。なお、この場合、技術協力事業としてD/Dを行うので、成果品たる入札関係図書の瑕疵担保責任についてJICAは

責任を負えない旨を口上書の交換により確認し、その上で D/D 実施に係る実施細則（S/W）に署名交換を行うことになる。

1 - 2 連携 D/D の意義

1 - 2 - 1 援助の「質」の向上

開発調査事業においては、開発プロジェクトについての調査報告書を作成し、相手国に提出することにより開発途上国の社会経済発展の基礎づくり（国づくり）に資すると同時に、調査過程において、現地での技術指導、研修員の受入れ及びセミナーなどを通じて技術移転を行い、開発途上国の技術者（カウンターパート）の育成（人づくり）に貢献することがねらいとなっている。

円借款案件の D/D 部分を開発調査事業として実施することにより、上述した技術移転を通じ、カウンターパートの育成に寄与することが見込まれる。これにより、当該プロジェクトが、実施段階においても同カウンターパートにより安定して運営されることが期待できるので、プロジェクトのサステナビリティの観点からも「質」の向上が期待できる。さらに、開発途上国の人材育成の観点からもその意義は大きい。

1 - 2 - 2 「顔」の見える援助

円借款案件においては、借款を供与された国が独自にコンサルタントを調達することもあり、我が国の資金協力でありながら我が国の「顔」が見えにくい状況になっている。

我が国の援助が開発途上国の経済社会発展に資すると同時に、援助を通じた我が国の国際社会への貢献が、国際社会とりわけ被援助国から適切に理解されることは極めて重要である。かかる意味で、円借款プロジェクトの現場において技術協力を通じ、我が国技術者の「顔」が見えることが、我が国プレゼンスの一層の拡大につながり、その意義は大きい。

1 - 2 - 3 効率的な援助

援助実施上も次のとおり効率化が期待できる。始めに、F/S と D/D の時期が乖離したことなどにより、D/D において改めて F/S のやり直し（データの更新等）及びやり直しによる補足調査を実施せざるを得ないとした案件の発生を回避できる。また、円借款審査において、JICA の D/D を根拠とした（従来は F/S のみ）より精度の高い見積を踏まえることが可能になるので、供与額の妥当性が高まる。さらに、コンサルタントの選定が JICA により行われることから、従来の円借款事業のように被援助国側で行う場合と比べて一層の手続の円滑化、延いてはプロジェクト実施までの期間の短縮化が期待できる。

1 - 3 案件の選定と今年度実施案件の進捗

連携 D/D の案件選定にあたっては、数多くの円借款候補案件の中から、技術協力ベースで D/D を実施するに相応しい案件を選定することが必要である。したがって、1 - 1 - 2 で述べた、JICA が実施している D/D の選定基準に加え、技術協力ベースで D/D を実施することにより技術移転効果が発現すること、事業実施の緊急性が極めて高いもの及び再調査を必要としない内容的に十分な F/S 報告書が利用できる案件を選定する必要がある、11 年度以降の案件選定はこれらを基に検討することになると思われる。

10 年度は本件事業を初めて行うこともあり、前述してきた円借款による実施設計調査と開発調査 D/D との差異や効果を先方関係者へ十分説明する必要があったので、上記選定基準に加え、OECD の審査が終了かつ Loan Agreement が未締結、現地で OECD 支援を最大限得られる国を対象かつ JICA が F/S を実施した案件を中心に検討し、前述した 6 案件が採決された。

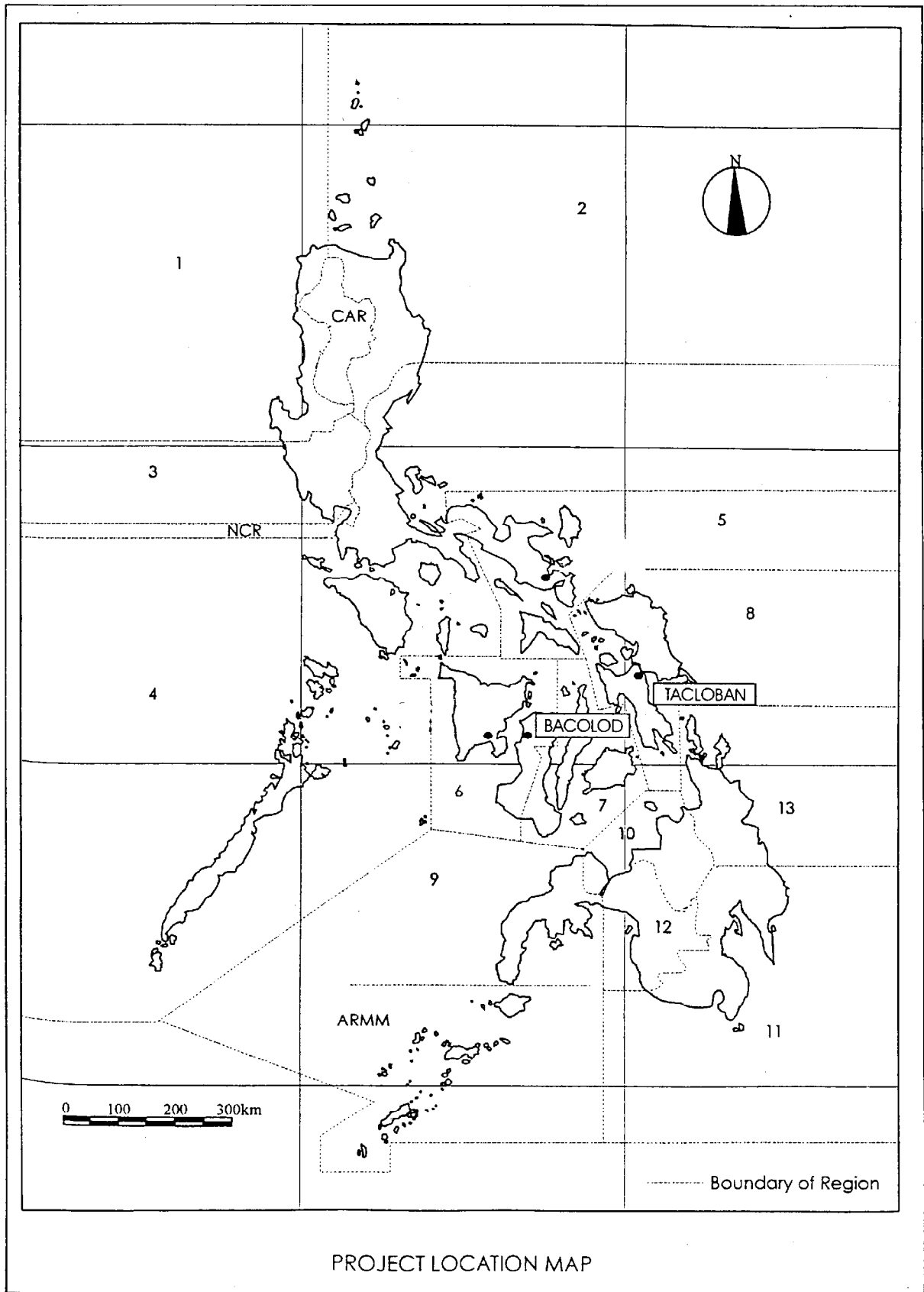
いずれの案件も瑕疵担保責任の免除に係る口上書交換を了していなかったことなどから、事前調査団に先立ち、予備調査団を派遣することとした。これまで予備調査団を派遣した 5 案件のいずれにおいても、同調査団は上記差異及び効果を説明するとともに、協議議事録（M/M）に取りまとめて署名交換を行った。

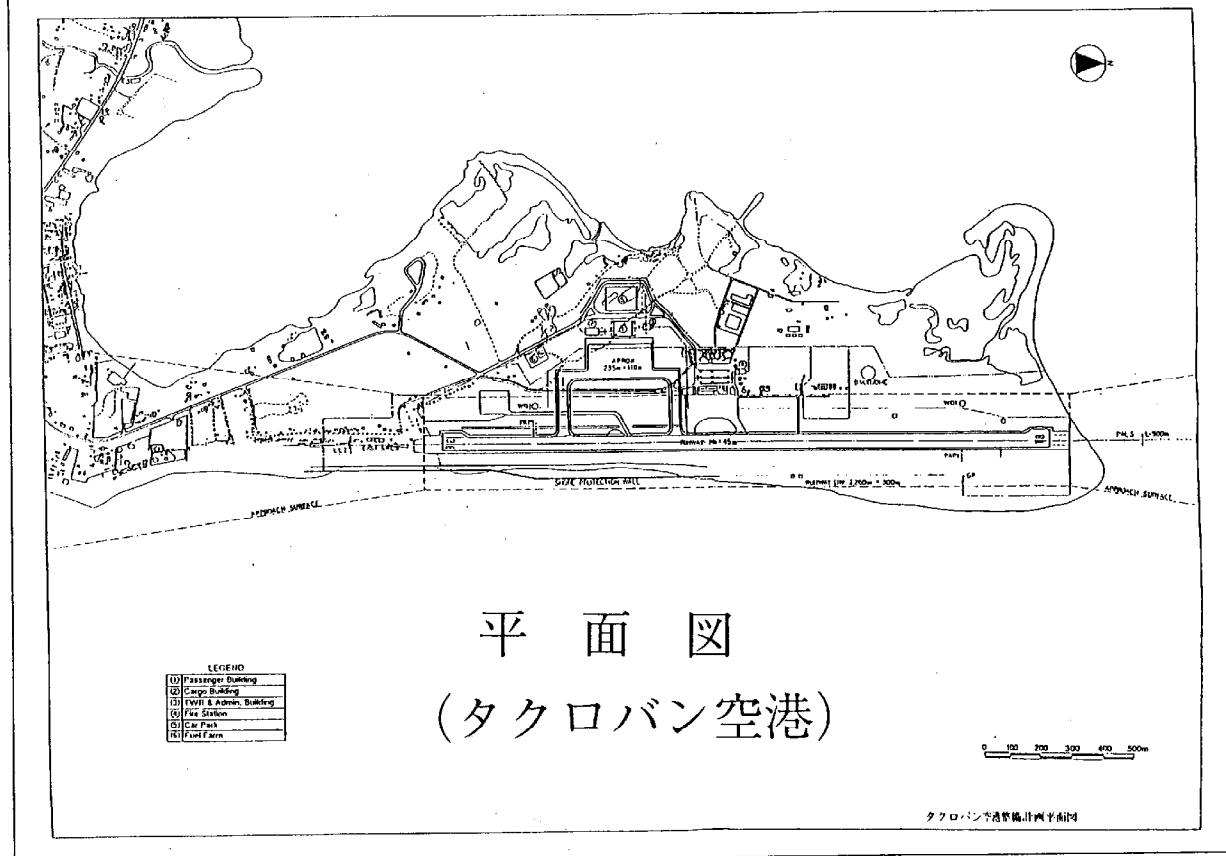
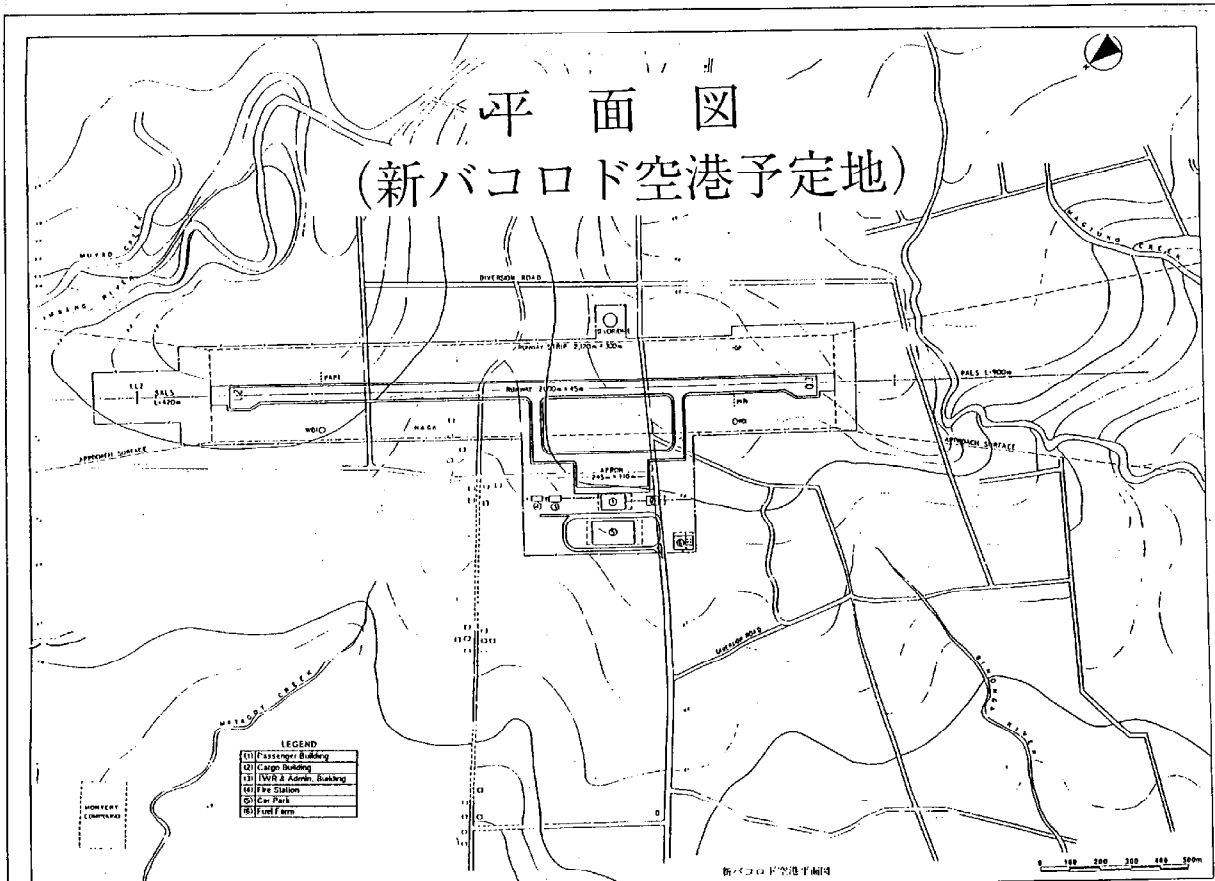
なお、ジョルダン国観光施設建設事業並びにヴェトナム国紅河橋（タインチ橋）及びカントー橋建設事業に関しては、予備調査団現地滞在中に瑕疵担保責任を負わないことの口上書交換等がなされたことから、実施細則（S/W）を詰め、署名交換を行った。また、フィリピン国幹線空港施設建設事業及びタイ・ラオス国第 2 メコン国際橋架橋事業については予備調査団滞在中に S/W（案）をおおむね合意し、同（案）を添付した M/M に署名交換を行い、瑕疵担保責任を負わないことの口上書交換を了した後、それぞれ JICA 在外事務所長による S/W の署名交換を行った。

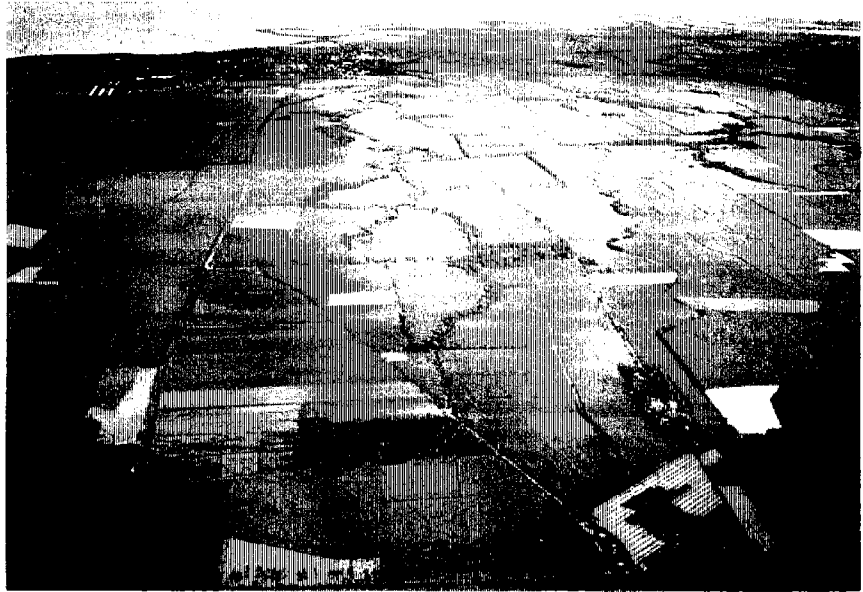
今後は、本格調査の業務指示書作成に必要な補完調査のために、役務提供コンサルタントを派遣し、同コンサルタントが収集・分析した情報を別途取りまとめることを予定している。

第2章 フィリピン国幹線空港施設建設 計画実施設計調査予備調査

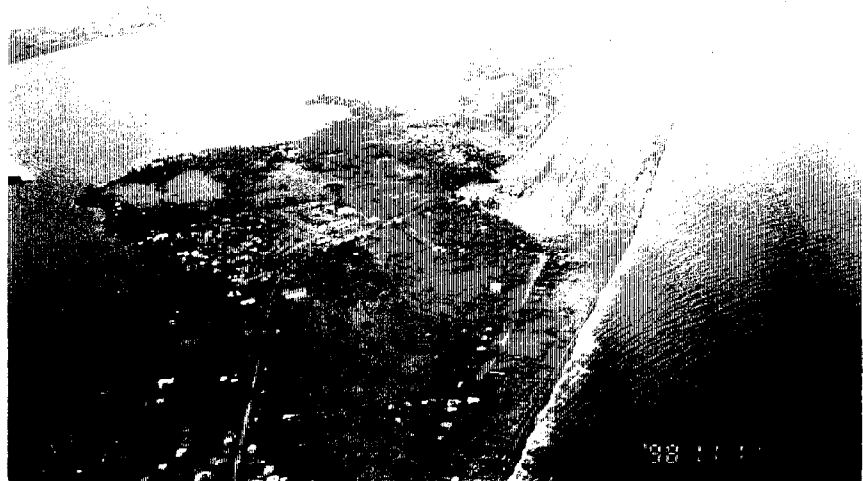
プロジェクト位置図







新バコロード空港



タクロバン空港



タクロバン空港

第2章 フィリピン国幹線空港施設建設計画実施設計調査予備調査

2-1 調査の背景

フィリピン国は7,000の島々から成る島嶼国のため、航空は極めて重要な交通手段としての役割を担っている。

同国には国際空港 7、幹線空港 12、地方空港 37 及び支線空港 34 の合計 90 の空港が政府の管理下のもと運用に供されている。

この中でマニラ、セブなどの国際空港については国が中心となって運営・管理しているが、これに次ぐ幹線空港の運営・管理は等閑にされてきたため施設の老朽化が進み、増え続ける旅客、貨物に対処し安全な航空輸送を確保するためには、その再整備が必用となっている。

このため、同国政府は我が国にバコロド、イロイロ、タクロバン及びレガスピの4空港の短・中期的な開発計画を策定するためのマスタープラン（M/P）及びフィージビリティスタディ（F/S）調査の実施を我が国に要請した。

これを受け JICA が同調査を実施し 1997 年 3 月に報告書を提出した。

この後、海外経済協力基金がバコロド及びタクロバンの両空港の緊急整備及び中期整備計画に円借款を付けることになり L/A を締結しているが、JICA が本件 D/D を実施することになり、予備調査団を派遣することになったものである。

2-2 団員構成

氏 名	担当業務	所 属
福田 義夫	総 括	国際協力事業団社会開発調査部計画課兼社会開発調査第二課
早川 友歩	協力政策	外務省経済協力局開発協力課調査員
柴山 一行	開発調査	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課

2-3 調査日程

月 日	日 程
11 月 9 日(月)	東京発 マニラ着 大使館表敬、JICA 事務所・OECD 事務所訪問
10 日(火)	NEDA 訪問、実施機関（DOTC/ATO）訪問及び協議
11 日(水)	現地調査（バコロド空港、新バコロド空港予定地、タクロバン空港）、 西ネグロス州副知事・サライ市長・地元下院議員との面談
12 日(木)	協議、M/M 署名
13 日(金)	大使館報告、JICA、OECD 報告 マニラ発 東京着

2 - 4 主要面談者

(フィリピン側)

(1) NEDA (National Economic and Development Authority)

Alely Bernarrdo	Division Chief, Asia-Pacific Region
Rodolfo T. Aganza, Jr.	Transport Economist/Urban & regional Planner, Infrastructure Staff
Vanessa Agnes F. Dimaano	Economic Development Specialist, Public Investment Staff
Nelson Guevara	Public Investment Staff

(2) Department of Transportation and Communications

Department of Transportation and Communications (DOTC).

Air Transportaator Office (ATO)

Willie EVANCELISTA	DOTC, Undersecretary for Transportation
Wilfredo M. TEINIDAD.	DOTC, Assistant Secretary for Legal Service
Estelita G. ADRIANO	DOTC, Assistant Secretary for Finance
George D. ESCUERRA	DOTC, Officer In Charge, Office of Assistant Secretary for Planning.
Rolando G. LUNA.	DOTC/A TO. Executive Director
Wilaster S. GAWECO	DOTC, Director, Project Management Service
Samuel C. CUSTODIC	DOTC Officer In Charge, Transport Planning Service
Raphasel S. LAVIDES	DOTC, Chief Air Transport Planning Division
Ma Filirines Z. CABANA	DOTC Air Transport Planning Division
Arnel F. BORLASO.	DOTC/ATO, Project Manager, PMO
Felicisino C. PANGILINAN Jr.	DOTC, Asst. Project Manager, PMO
Edgardo d. MANGALILI	DOTC/ATO, Technical Assistant
Ricardito M. Eguna	DOTC/ATO, Airport Manager (Bacolod Airport)
Dalisay S. Muertegui	DOTC/ATO, Airport Area No.6, Acting Area Manager
Pepito M. Donaire	DOTC/ATO, Airport Area No.6 Acting Airport Manager, DZR (Tacloban) Airport

(3) House of Representatives

Hon. Eduth Yotoko-Villanueva	Representative, 3rd District, Province of Negros Occidental
------------------------------	--

(4) Province of Negros Occidental

Romeo "Roy" J. Gamboa, Jr. Acting-Governor

(5) Silay City

Edwin D. Velez City Mayor

(日本側)

(1) 日本国大使館

小谷野喜二 一等書記官

(2) 海外経済協力基金 マニラ駐在員事務所

大金 正知 次席駐在員

鳴谷 哲 駐在員

(3) 国際協力事業団 派遣専門家

長谷部行生 Adviser, Air Transportation Office

(4) 国際協力事業団 フィリピン事務所

後藤 洋 所長

黒柳 俊之 次長

中村 明 所員

奥田 久勝 所員

2 - 5 協議概要

(1) 瑕疵担保責任の問題を除きおおむね対処方針のとおり協議を了したところ、協議の概要及び討議議事録（M/M）は別紙のとおり。

(2) 瑕疵担保責任について今回の協議で先方の理解を取り付けることができなかった。

先方は11月20日までにDOTC内の司法担当部局と検討し、その結果を出す予定。

(3) 今回調査の目的

今回調査の主な目的は、当初、円借款事業である幹線空港開発計画（ ）の一部として円借款スキームでフィリピン政府が実施する予定であった詳細設計（実施設計）部分を、今般、JICA開発調査スキームで実施することになった旨をフィリピン側に説明・事前調整するとともに、Implementing Arrangement（実施細則）の内容についてフィリピン側と協議すること、及び事業サイトにて現地調査を行うことの3点である。

(4) 今回の調査結果

1）今回の調査では、運輸通信省（DOTC）のエヴァンゲリスタ運輸担当次官及び他担当官、航空（交通）局（ATO）のルナ次長及び他職員、NEDA、バコロド空港の地元である西ネグロス県副知事、バコロド新空港のサイト予定地であるシライ市長等と協議を行った。

2）DOTC 及び ATO との協議

連携 D/D の説明

調査団より、今回、既に借款契約が締結されている本事業の詳細設計部分はJICA開発調査スキームにて実施することを改めて説明。本スキームにより詳細設計（実施設計）を行うことにより、借款負担が軽減されるとともに、円滑な事業実施が実施できることなどがメリットとして考えられることを併せて先方に説明した。これに対して、先方は、返済負担が減少することに対して歓迎の意を表明した。また、調査団より、JICA開発調査スキームにより実施設計調査と円借款事業による実施設計調査で大きく異なる点は、調査の発注者が開発調査ではJICAであるのに対し、円借事業では途上国政府・関係機関である（即ち今回スキームは円借款が無償資金に単純に代わるのではない）こと、並びに、調査費用は開発調査ではJICAが負担するのに対し、円借事業では借款であるため借入国側が返済負担を負うことを説明し、先方の理解を得た。さらに、今回開発調査にて実施される実施設計分以外のコンサルティングサービスについては、従来のOECF審査時の合意したものから変更はなく、円借款スキームにて実施されることを説明し、先方の理解を得た。

I/A に関する協議

調査団より、I/A案を先方に提示し、先方に対して適宜説明を行ったところ、瑕疵担保責任の免責についての規定を除き、先方と合意した。瑕疵担保責任の免責については、先

方は、フィリピン政府内での詳細設計発注方法の慣例(詳細設計を実施するコンサルタントは、成果物に対する責任を負うというもの) に照らして、ただちには受入れの可否を判断できず、DOTCの法務部門と協議を行うことが必要である旨回答越した。調査団からは瑕疵担保責任の免除については、実施設計調査実施の前提条件として、すべてのJICA実施設計調査で求めてきており、この点について譲歩はできないこと、今回調査は我が国の予算を利用していわば無償で実施されるものであり、この負担に加えて更に瑕疵担保責任を負うということは認めがたいこと、フィリピンでも日比友好道路実施設計調査で免責条項をI/Aに含めたという前例があることなどを説明したところ、先方は、11月20日までに先方内部での検討結果をJICAフィリピン事務所に伝達する旨を約した。

I/Aの署名

I/Aの署名は、内容について合意できれば、両国政府間での口上書の交換が終了次第、速やかに行うことについて、双方で合意した。その際、調査団より、日本側の署名はJICAの現地事務所長が行う予定であることについても併せて先方に伝達し、先方の同意を得た。また、調査実施上、12月中旬にI/Aを署名することが望ましいことも双方で確認した。

今後のスケジュール

調査団からは、今後のスケジュールとしては、12月には役務提供コンサルタントが情報収集のためフィリピンにて現地調査を行うこと、また、11月にI/Aの署名を行った場合、JICAの本格調査団雇用手続きが順調に進めば来年3月に本格調査を開始できることを説明した。

これに対して、先方からは、本格調査期間を可能な限り短くし、早く調査成果物を提出してほしい旨の要望があった。

カウンターパート機関

フィリピン側の説明によれば、本件調査のカウンターパート機関はDOTCになるとのことであり、I/Aの署名もDOTCが行うこととなった。ただし、実際の作業については、DOTCとATOが、運輸通信大臣の通達により、既に本件円借事業に対する合同の委員会を様々なレベルで設立しているため、これら諸委員会が調査の際にはカウンターパートとなる予定である。

その他先方からの要望

先方からは、実施設計調査は調査規模が大きくなること及び、フィリピン財政が縮減され予算状況が厳しくなっていることから、車両及びオフィスの確保については、日本側に負担してほしいとの要望があった。また、ローカルコンサルタントを極力利用してほしいこと及びカウンターパートの研修を行ってほしいなどの要望もあり、これらについては、調査団から日本に持ち帰り検討することを説明した。

合意議事録の署名

以上の点を踏まえ、12日に、DOTC 運輸担当のエヴァンゲリスタ次官と福田団長の間で合意議事録の署名を行った（合意議事録は別添参照）。

(5) NEDA との協議

NEDA（アジア太平洋課長他）は、本スキームの導入及び適用について歓迎の意を表明。また、先方は、実施設計を JICA 開発調査スキームにて行うにあたっては、施工は国際競争入札を前提とし、本邦業者を優先することは避けてほしいこと、環境影響報告書については他案件で問題になったこともあり本調査で十分検討してほしいことなどを要望越した。調査団からは、これら要望については既に考慮済みであることを適宜説明し、先方の理解を得た。

(6) 現地踏査

調査団は、11日に、本事業の対象となるバコロド空港、タクロバン空港の現状視察、及び上空より、新バコロド空港の事業サイトの視察を行った。新バコロド空港の予定地については、さとうきび畑の中に位置しており、市街地からは離れているため騒音問題は少ないと思われる。また、新バコロド空港のサイトとなることが予定されている西ネグロス州のガンボア副知事、シライ市のヴェレス市長、及び地元選出のヨコト＝ヴィラヌエヴァ下院議員と面談したところ、先方からは、本事業の実施を歓迎するとともに、現空港は市街地・商業地域に隣接しており、建築物の高さ制限や騒音などの面からも発展の余地は限られており新空港の建設が望まれること、計画されている空港建設・増強が地域経済開発の拠点となるべきこと、土地収容についてはATO、州及びシライ市が責任をもって実施する予定であること、本事業については地域住民にも周知されており、賛同を得ていることなどについての説明があった。タクロバン空港については、現状でもターミナルの雨漏りなどが生じており早期の改修が必要であり、また家畜などの進入防止用のフェンス建設の必要性も高いものと見受けられた。

(7) 今後の課題

今後、I/A を署名するためには、瑕疵担保責任の免除に関し、日本側・フィリピン側の間で合意が形成される必要がある。円借款スキームにおいては、コンサルティングサービスの発注者が DOTC であり、コンサルタント契約上で、実施設計調査の瑕疵担保責任は雇用されたコンサルタントに負わせていることが多い一方で、今回、JICA 開発調査スキームでは日本側（JICA 及び本格調査団）が右責任を負わないということは、フィリピン側にとっては制度上及び実施機関の能力上、抵抗を覚えた模様であった。特に今回は、いったん OECF の審査が終了し円借款供与の事前通報を行った後に実施設計調査部分を円借款から開発調査での対応に切り替えたために、円借款の実実施設計調査では対応できたにもかかわらず開発調査スキームによる実施設計調査では対応しにくい部分（例えばコンサルタントによる瑕疵担保責任、行政支援等）が生じたため、これらの業務はフィリピン側が責任を負い、自らの負担で実施すること

が新たに必要となった。このため、これらの点については、先方実施機関からも、JICAスキームでも柔軟に対応してほしい旨の要望があった。これらは、他の円借連携 D/D 案件でも生じる問題であり、今後とも、円借款スキームとの調整を含め、我が方の対応ぶりを検討していく必要があると思われる。

第 2 章 資料


Implementing Arrangement 及び Minutes of Meeting

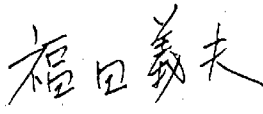
✓ Implementing Arrangement 及び Minutes of Meeting

MINUTES OF THE MEETING
FOR
THE DETAILED DESIGN
OF
THE SELECTED AIRPORT (TRUNKLINE) DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

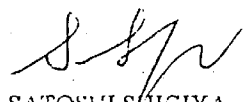
AGREED UPON BETWEEN
THE DEPARTMENT OF TRANSPORTATION AND COMMUNICATIONS
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

MANILA, PHILIPPINES
NOVEMBER 12, 1998


WILLIE EVANGELISTA
Undersecretary for Transportation
Department of Transportation
and Communications


YOSHIO FUKUDA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency

WITNESSED BY


SATOSHI SHIGIYA
Representative
Overseas Economic
Cooperation Fund, Japan
Manila Office

In response to the request of the Government of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "GOP"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") dispatched the preparatory study team headed by Mr. Yoshio Fukuda (hereinafter referred to as "the Team"), from November 9 to 13, through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), to discuss a technical cooperation on the proposed the DETAILED DESIGN OF THE SELECTED AIRPORT (TRUNKLINE) DEVELOPMENT PROJECT in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Study" and "the Project" respectively).

The Team conducted field survey and had a series of discussions with authorities of the GOP.

Meetings were held between officials of the Department of Transportation and Communications (hereinafter referred to as "DOTC") and the Team from November 10 to 12, 1998. The list of participants to the meetings is shown in Annex 1.

The following summarizes major points discussed between the Team and DOTC during the meetings.

1. Draft Implementing Arrangement




Both sides agreed on the draft Implementing Arrangement as shown in Annex 2 except on point mentioned in Paragraph 2 below.

Both sides agreed that the Implementing Arrangement based on the agreed draft should be signed as soon as the Notes Verbales are exchanged between GOJ and GOP.

In addition, the Team stated that the Implementing Arrangement should be signed by November 1998 in order for JICA to allocate sufficient budget for the Study. DOTC understood the JICA explanation and agreed to make its best efforts to finalize the Implementing Arrangement by November. The Team also explained that the signatory of the Implementing Arrangement for JICA side would be the Resident Representative, JICA Philippines Office.

2. Responsibility of DOTC

The Team explained to DOTC that DOTC should take full responsibilities for the result of the Study as mentioned in the last sentence of the third paragraph of I. Introduction in the draft Implementing Arrangement as attached in Annex 2. DOTC conveyed its concern to the Team on the possible implication on such condition particularly in regard to detailed design consultants' responsibility. The Team further explained that DOTC's acceptance of the liability is a prerequisite for the implementation of the Study and that the sentence stated above could not be changed. DOTC confirmed it will convey to JICA Philippines Office its position on the matter by November 20.



3. JICA's Second Preparatory Study Team

The Team explained that JICA is currently selecting the consultants that will make up the Second Preparatory Study Team. The Team also told DOTC that these consultants are scheduled to visit the Philippines in December 1998 and requested DOTC to receive and cooperate with the consultants. DOTC understood the Team's explanation and agreed to assist in the consultants' work.

4. Study Schedule

The Team explained to DOTC that the Study is expected to start in March 1999 if the Implementing Arrangement is signed by November 1998 and is tentatively estimated to take 14 months. DOTC requested the Team to examine the possibilities not only for starting the Study earlier than March 1999 but also for reducing the Study period from 14 months proposed by the Team. The Team explained (i) that the proposed commencement schedule of the Study in March 1999 could not be made earlier due to the certain period necessary for the selection of the Study team by JICA and (ii) that JICA would review the necessary Study period taking account of the result of the JICA's Second Preparatory Study Team and study whether the period could be shortened. DOTC agreed to the Team's position.

5. Notes Verbales

The Team explained to DOTC that the Note Verbale regarding the Study would be sent from Embassy of Japan in Manila to the Department of Foreign Affairs, GOP (hereinafter referred to as "DFA") shortly. It also requested DOTC to support the acceleration of the GOP's internal processing which is necessary for sending back the Note Verbale to the Japanese Embassy in Manila so as to avoid the delay in the signing of the Implementing Arrangement. DOTC agreed to this request.

6. Counterpart of the Study

Both parties agreed that the Implementing Arrangement should be signed by DOTC for the Philippines side. Both parties also confirmed that the counterpart agency of the Study should be DOTC, while the actual counterpart personnel for the Study should be from both DOTC and ATO who are also constituting the several committees for the Project including Executing Committee, Steering Committee, and Project Management Office.

7. Division of the Works between the Study and the Consulting Services to be financed by the Loan from the Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (hereinafter referred to as "OECF").

Both parties agreed that the detailed design study for the Project will be conducted by JICA as the Study under the JICA Development Study Scheme instead of being executed by the consultants

gf

44
h

employed by DOTC and financed by the OECF loan. Both parties also confirmed that the remaining scope of the consulting services agreed upon by DOTC and OECF in September 1997 (e.g. tender assistance and construction supervision) excluding the scope of the Study would be implemented by the consultants to be hired by DOTC under the OECF loan and not by the JICA Development Study Scheme.

8. Scope of the Study


Both parties confirmed that the Study team could not be involved in the administration as an agent of DOTC and the related local governments within the Study, such as (i) to hold meetings for consultation and public hearing with residents around the Project site, (ii) to monitor the compliance of the Project with the conditions stated in the Environmental Compliance Certificate, (iii) to arrange and secure the land acquisition and resettlement of the residents and (iv) to establish, enforce and monitor the administrative order and city ordinance. Both parties agreed that the works stated in phrases (i) to (iv) should be executed by the Philippine side and that Philippine side is solely responsible for the works, while it was also agreed that the Study would include the indirect support, in the technical and planning aspects, for the works to be done by Philippine side stated in (i) to (iv).

9. Reporting


Both parties agreed that the tender documents and drawings for a Project component of the immediate improvements in existing Bacolod and Tacloban Airports would be prepared by the Study team and submitted to DOTC in the earlier stage of the Study than the submission of the Draft Final Report in order to start the procurement for that component earlier. Both parties also agreed that the results of environmental studies including surveys on air quality, noise, hydrology, traffic, social aspect, ecology and other necessary aspects, which would be the basis of the Environmental Impact Statement to be prepared by DOTC, should be also made and submitted to DOTC in the earlier stage of the Study. In addition, both parties agreed that the timing of the submission of the documents mentioned above will be discussed by DOTC and the Study team at the commencement of the Study. Regarding monthly reports, both parties agreed that the monthly report should be submitted after the end of each month.

10. Study Team's Work Place

DOTC stated to the Team that the Study team should work in the Philippines as much as possible instead of staying in the Philippines intermittently. The team stated that the manning schedule of the Study would be determined taking account of the DOTC's request as much as it is technically possible.



11. Local Consultants



DOTC requested the Team to consider the possibility of increasing the input of the local consultants for the Study. The Team explained that the portion of the scope of works to be sub-contracted to the local consultants should be determined by JICA in accordance with its internal regulations taking account of the result of the second Preparatory Study Team while JICA would also take the DOTC's request into consideration. DOTC accepted the JICA's position mentioned above.

12. Office Space and Vehicles




The Team requested DOTC to provide the Study team, at DOTC's expense, with the available data and information related to the Study, counterpart personnel, suitable office space with necessary equipment in Manila, Bacolod City and Tacloban City, Vehicles with drivers and credentials or identification cards to the members of the Study team. In response, due to its budgetary constraint, DOTC requested the Team (i) to provide the abovementioned office space because the large office space was expected to be needed for the Study and (ii) to provide the vehicles. The Team answered that it would convey the DOTC's requests to GOJ.

13. Counterpart Training

DOTC requested the Team for a counterpart training to be conducted during the Study. The Team replied that it would convey the request to GOJ.

14. Approval Process

Both sides agreed to confirm during the submission of the Inception Report: (i) review process of the design works, and (ii) acceptance procedure. These steps will ensure that changes in design will be avoided and study duration will not be extended.




IMPLEMENTING ARRANGEMENT
ON
THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE DETAILED DESIGN STUDY
OF
THE SELECTED AIRPORT (TRUNKLINE) DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

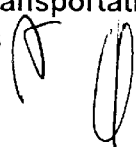
AGREED UPON BETWEEN


DEPARTMENT OF TRANSPORTATION AND COMMUNICATIONS
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

MANILA, PHILIPPINES

December 22, 1998

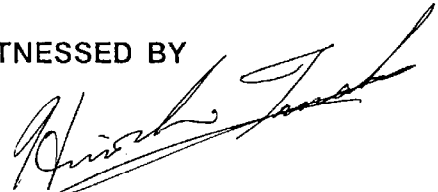


WILLIE EVANGELISTA
Undersecretary for Transportation,
Department of Transportation and
Communications 



HIROSHI GOTO
Resident Representative,
Philippines Office,
Japan International Cooperation
Agency

WITNESSED BY



HIROSHI TANAKA
Chief Representative,
Manila Office,
The Overseas Economic Cooperation
Fund of Japan (OECF)

I. INTRODUCTION

In response to the official request of the Government of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "GOP"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ"), has decided to conduct a detailed design study on the Selected Airport (Trunkline) Development Project (hereinafter referred to as "the Study" and the "Project" respectively), and exchanged the Notes Verbales with GOP concerning the implementation of the study.

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of GOJ, will undertake the Study in accordance with the relevant laws and regulations enforced in Japan. The Overseas Economic Cooperation Fund, Japan (hereinafter referred to as "OECF"), already concluded the loan agreement with GOP for the Project on September 10, 1998.

On the part of GOP, Department of Transportation and Communications (hereinafter referred to as "DOTC") shall act as a counterpart agency to the Japanese Study Team and also as a coordinating body in relation with other governmental and nongovernmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study. DOTC, as the executing agency of the Project, will take responsibilities that may arise from the products of the Study.

The present document constitutes the implementing arrangement between JICA and DOTC under the above-mentioned Notes Verbales exchanged between the two governments.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to conduct the basic and detailed design study for the immediate improvements of the existing Bacolod Airport and Tacloban Airport, and medium term developments of New Bacolod Airport and existing Tacloban Airport.

III. OUTLINE OF THE PROJECT

1. The Project shall cover the following :

- (1) Existing Bacolod Airport;
- (2) Existing Tacloban Airport; and,
- (3) New Bacolod Airport to be located in Barangay Bagtic, Silay City.

2. Major components of the Project would include :




- (1) Immediate Improvements

- i) Procurement of fire fighting vehicles, airport maintenance equipment and security check equipment for the Bacolod Airport,
 - ii) Resurfacing of the runway, installation of perimeter fence, procurement of airport maintenance equipment and security check equipment for the Tacloban Airport,
- (2) Medium Term Developments
- i) Construction of a runway, aprons, a passenger terminal, control tower and others, installation of air navigation systems, airport utilities, and aviation fuel supply system for the New Bacolod Airport,
 - ii) Construction of an overlay of a runway, construction of an apron, a new passenger terminal, a new control tower and others, installation of air navigation systems, airport utilities and aviation fuel supply system for the Existing Tacloban Airport.

IV. SCOPE OF THE STUDY

The Study shall cover the following items :

1. Review of the report of the development study assisted by JICA titled "the Study on Selected Airports Master Planning Project" and other related information including the result of OECF's appraisal.
2. Site Investigation including topographic survey, soil investigation, ground water survey and other necessary surveys
3. Environmental study including air quality survey, noise survey, hydrological survey, traffic survey, social survey, ecological survey and other necessary surveys; review of the EIA reports and resettlement plan prepared by DOTC and a draft of Administrative Order and City Ordinance and preparations for improvements of these documents
4. Basic design including (i) outline of the construction works ; (ii) design criteria, sitting conditions, horizontal and vertical alignment size, composition of the facilities, and sequence and method of construction ; and (iii) preliminary cost estimates
5. Preparation of detailed design drawings and specifications
6. Preparation of cost estimates and financing plan considering the loan agreement for the Project concluded on September 10, 1998.
7. Preparation of organizational arrangements and schedule for the project implementation
8. Preparation of draft tender documents in conformity with "Guideline for Procurement under OECF Loans" comprising Pre-qualification Documents, Instruction to Tenderers, Conditions of Contract, Tender Drawings, Technical Specifications and Bill of Quantities.

V. STUDY SCHEDULE

The Study shall be implemented in accordance with the attached tentative study schedule shown in APPENDIX .

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to GOP.

1. Inception Report
Twenty (20) copies
Within one (1) month after the commencement of the Study.
2. Basic Design Report
Twenty (20) copies
Upon completion of Basic Design
3. Draft Final Report and Draft Tender Documents
Twenty (20) copies
Upon completion of Detailed Design
DOTC will provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report and Draft Tender Documents.
4. Final Report and revised Draft Tender Documents
Thirty (30) copies
Within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report and Draft Tender Documents.
5. Monthly Report
Twenty (20) copies
Every Month to be submitted.

VII. UNDERTAKING OF GOP

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOP shall accord privileges, immunities and other assistance to the Japanese Study Team and, through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth conduct of the Study.

1. GOP shall be responsible for dealing with claims which may be brought by third parties against the members of the Japanese Study Team and shall hold them harmless in receipt of

claims and liabilities arising in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims of liabilities arise from gross negligence or willful misconduct of the above-mentioned members.

2. DOTC shall, at its own expense, provide the Japanese Study Team with the following, if necessary, in cooperation with other agencies concerned :
 - (1) available data and information related to the Study ;
 - (2) counterpart personnel ;
 - (3) suitable office space with necessary equipment in Manila, Bacolod City and Tacloban City ;
 - (4) Vehicles with drivers ; and
 - (5) credentials or identification cards to the members of the Japanese Study Team.
3. DOTC shall make necessary arrangements with other governmental and non-governmental organizations concerned for the following :
 - (1) to secure the safety of the Japanese Study Team ;
 - (2) to permit the members of the Japanese Study Team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein ;
 - (3) to exempt the members of the Japanese Study Team from taxes, duties, fees and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Philippines for the conduct of the Study ;
 - (4) to exempt the members of the Japanese Study Team from income taxes and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese Study Team for their services in connection with implementation of the Study ;
 - (5) to provide necessary facilities to the Japanese Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study ;
 - (6) to secure permission for entry into private properties and restricted areas for the implementation of the Study ;
 - (7) to secure permission for the Japanese Study Team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of the Philippines to Japan by the Japanese Study Team ; and
 - (8) to provide the medical services as needed and its expenses will be chargeable on members of the Japanese Study Team.

VIII. UNDERTAKING OF GOJ

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOJ, through JICA, shall take the following measures for the implementation of the Study :

1. to dispatch, at its own expense, the study team to the Philippines ;
2. to pursue technology transfer to the Philippines counterpart personnel in the course of the Study ; and
3. to provide the necessary equipment and machinery for the implementation of the Study, which will remain the property of GOJ unless otherwise agreed.

IX. CONSULTATION

JICA and DOTC shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study .

2

- 34 -

2

IC/R : Inception Report

BD/R : Basic Design Report

DF/R : Draft Final Report (Detailed Design Report, Tender Documents)

F/R : Final Report

List of attendants

(Philippines side)

Department of Transportation and Communications (DOTC) . Air Transportation
Office (A T O)

Willie EVANGELISTA, DOTC, Undersecretary for Transportation

Wilfredo M. TRINIDAD, DOTC, Assistant Secretary for Legal Service

Estelita G. ADRIANO, DOTC, Assistant Secretary for Finance

George D. ESGUERRA, DOTC, Officer In Charge, Office of Assistant Secretary for
Planning.

Rolando G. LUNA, DOTC/A T O, Executive Director

Wilster S. CAWECO, DOTC, Director, Project Management Service

Samuel C. CUSTODIO, DOTC, Officer In Charge, Transport Planning Service

Raphael S. LAVIDES, DOTC, Chief Air Transport Planning Division

Ma Filipinas Z. CABANA, DOTC Air Transport Planning Division

Arnel F. BORLADO, DOTC/A T O, Project Manager, PMO

Felicisimo C. PANGILINAN Jr., DOTC, Asst. Project Manager, PMO

Edgardo J. MANGALILI, DOTC/A T O, Technical Assistant

(Japan side)

JICA Preparatory Study Team

Yoshio FUKUDA Leader of the Team

Yubo HAYAKAWA Member

Kazuyuki SHIBAYAMA Member

Satoshi SHIGIYA O E C F Manila Office Staff

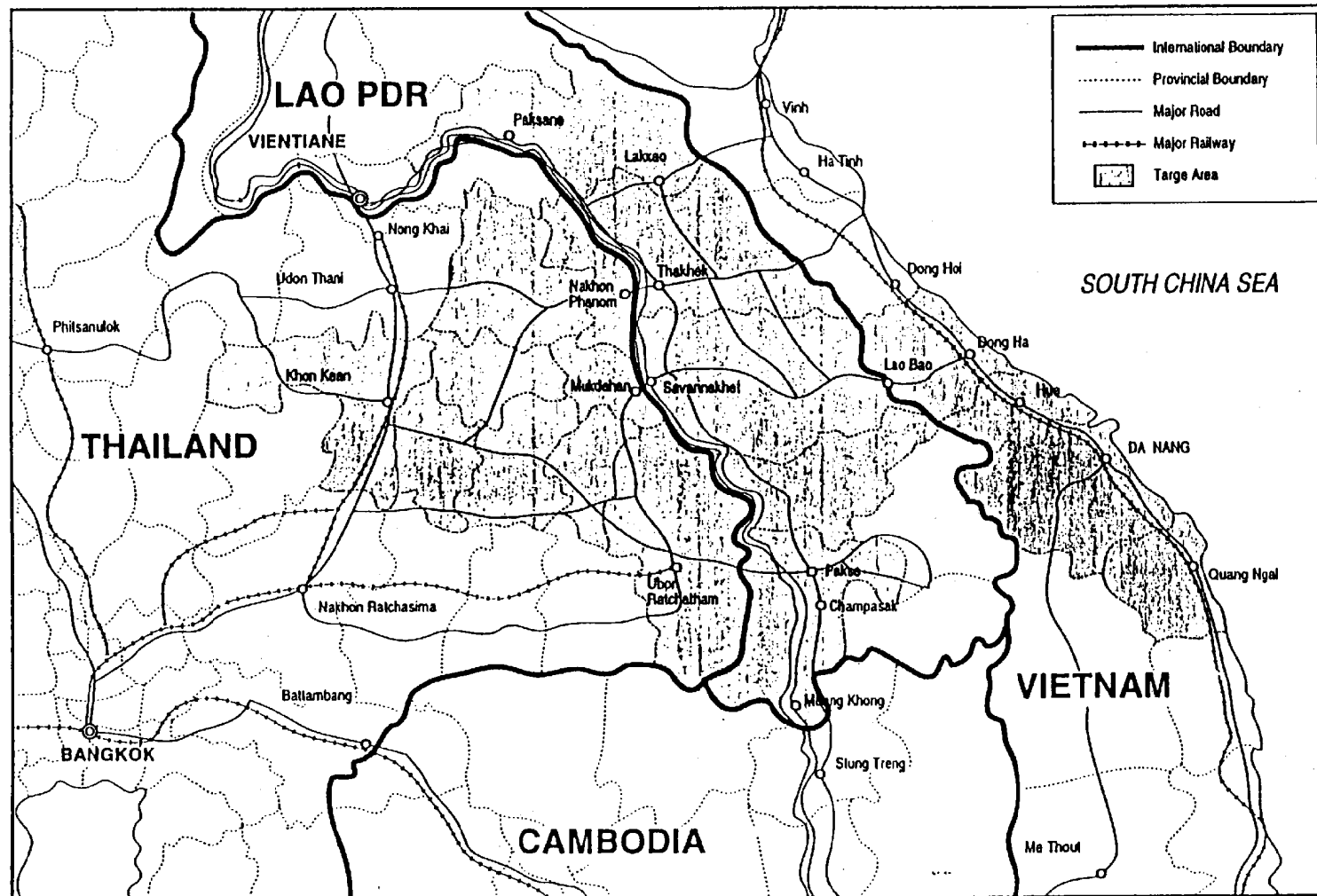
Tosiyuki KUROYANAGI JICA Philippines Office, Deputy Resident Representative

Akira NAKAMURA JICA Philippines Office, Assistant Resident Representative

Hisakatu OKUDA JICA Philippines Office, Staff

Yukio HASEBE JICA (Adviser of A T O)

第3章 タイ・ラオス国第2メコン国際 架橋計画実施設計調査予備調査



SARPROF案架橋ルート
(タイ側よりラオス側を
眺望する)



SAPROF案取り付け道路
(タイ側)



ラオス案架橋ルート



第3章 タイ・ラオス国第2メコン国際架橋計画実施設計調査予備調査

3-1 調査の背景

本事業は、タイ・ラオス両国の要請に基づき、東西回廊計画として、タイ東北部からラオス国道9号線を経由し、ヴィエトナム中部につながる交通路を整備するため、タイ・ラオス間の国際架橋を新設するものである。東西回廊計画は、インドシナ東西回廊のミャンマーのヤンゴンとヴィエトナムのダナンを結び、インドシナ半島中央部の経済成長センターをネットワーク化することによって、地域全体としてバランスの取れた持続的な社会経済開発を達成することを理念とし、地域一帯の物流を活性化し、各国の経済発展に寄与することが期待されている。

これまでADBは上記東西回廊形成に向け、ラオスのサヴァナケット、中央ヴィエトナムのフエ/ダナンを結ぶ国道9号線を具体的ルートとして選定した。また、メコン川を横断し、タイ・ラオスの国境都市のムクダハンとヴァナケットを結ぶ第2メコン国際橋の建設は、インドシナ東西回廊整備において最重要なプロジェクトとして位置づけられている。

3-2 団員構成

氏 名	担当業務	所 属
山田 好一	総 括	国際協力事業団社会開発調査部計画課課長代理
早川 友歩	協力政策	外務省経済協力局開発協力課調査員
竹内 卓朗	事業実施	海外経済協力基金業務第一部業務第一課

3-3 調査日程

月 日	日 程
11月18日(水)	東京発 バンコク着。日本側関係者との協議。
19日(木)	午前 JICA 事務所(岩口所長他)との協議、在タイ日本大使館表敬、OECD バンコク事務所(森本主席駐在員他)との協議。 午後 技術経済協力局(以下 DTEC。アヌマン日本課長他)と協議。 運輸通信省道路局(DOH)スリスク道路局長表敬。
20日(金)	DOH(ソロス建設第一課長他)との協議。M/M 案につき合意。
21日(土)	バンコク発、ナコンパナム経由、ムクダハン着。現地踏査。 ムクダハンよりメコン河を渡河しラオス(サヴァナケット)に移動。 同地にて現地踏査。
22日(日)	サヴァナケット発。国道13号線を北上しヴィエンチャンへ移動。
23日(月)	JICA 事務所、及び通信運輸郵政建設省(MCTPC)と協議。
24日(火)	MCTPC 副大臣表敬。M/M 署名。在ラオス日本大使館報告。
25日(水)	ヴィエンチャン発 バンコク着。 DOH との間で M/M 署名。JICA、OECD 事務所報告。
26日(木)	在タイ日本大使館報告。バンコク発。

3 - 4 主要面談者

< タイ側 >

DTEC Japan Sub-Division	Banchong (Chief) Anuman Takeda (Senior Advisor)
DOH	Srisook (Director General) Solos Temiyambura (Director 1st Bureau of road Construction) Kampol Uruyos (Senior Expert, Bureau of Location and Design) Sunant Gliengpradit (Bureau of Planning)
	石井徹也専門家

< ラオス側 >

MCTPC	MCTPC 副大臣 Phetsamone Viraphanth (National Project Manager East-West Transport Corridor Project) Khamphone Phannouvong (Road and Bridge Engineer)
	松木洋忠専門家

< 日本側 >

在タイ日本大使館	荒木書記官
OECD タイ事務所	森本主席駐在員 松本駐在員
JICA タイ事務所	岩口所長 上垣所員
JICA ラオス事務所	高畑所長

3 - 5 協議概要

- (1) 調査団が、本件予備調査対処方針に基づいてタイ側関係機関（DTEC アヌマン日本課長、DOH スリスク道路局長及びソロス建設第一課長他）及びラオス側関係機関（MCTPC 副大臣及びフェサモン東西回廊プロジェクトマネージャー他）との協議を行った結果、S/W案については、当方が提示した案に一部軽微な修正を行った上で、内容についてタイ・ラオス側双方と合意した。S/W 署名についても、一つの S/W に対してタイ側（DOH）、ラオス側（MCTPC）及び JICA タイ事務所長、及び同ラオス事務所長が署名することとし、これに加えて、witness として OECF バンコク首席駐在員が署名することで、タイ・ラオス側と合意した。
- (2) 既にタイ側とは、DOH と調査団の間で M/M 案（合意した S/W 案を別添として含む）の内容については合意しているため、右案をラオス側に示しつつ、ラオス MCTPC と協議を行った結果、タイ側と合意している M/M 案とほぼ同内容の M/M につき合意した。これを受けて、24 日 MCTPC 東西回廊プロジェクトマネージャーであるヴィラファント氏と調査団の間で M/M の署名交換を行った（MCTPC 副大臣他同席）。
- (3) 25 日、ラオス側と署名交換した M/M をタイ DOH に説明した上で、DOH 設計課のカンボル上級エキスパートと調査団の間で M/M の署名・交換を行った。
- (4) 協議内容等は別紙のとおり。

3 - 6 協議の内容・結果

(1) 連携 D/D スキームの説明

調査団よりタイ側及びラオス側に対して、本事業については OECF の審査が既に本年 6 月に行われたが、右審査時点で合意しているコンサルティングサービスのうち実施設計調査部分については、今回、JICA 開発調査スキームにて行うことを説明。円借款事業におけるコンサルティングサービスは、通常、借入国が円借款資金を利用してコンサルタントを選定・雇用するのに対して、JICA 開発調査スキームでは、JICA がコンサルタント（本格調査団）を選定の上で、JICA 側が費用を負担して雇用し、右本格調査団が受入国政府と協議しつつ調査を行い報告書を受入国側に提出することについて説明。タイ・ラオス両国側はこれを了解した。

(2) S/W の署名

S/W 案については、当方提示案を一部修正した上で、タイ・ラオス両国側と合意にいたった。また、S/W は、口上書の交換が終了し、かつ日本政府が本事業に対して円借供与の意図を表明することを条件に署名することについても合意した。S/W の署名は、ラオス側は MCTPC ヴィラファント東西回廊プロジェクトマネージャー、タイ側は DOH スリスク道路局長、JICA 側は JICA タイ事務所長、及びラオス事務所長が署名者となり、更に、OECF バンコク首席駐在員が witness として署名することについても合意した。

なお、タイ DOTC からは、日本大使館より発出された口上書の中で調査団に特権・免除を与えるという部分のうち、immunities という語が使われていることについて、通常は外交官への免除を示す語であり、JICA 調査団への免除事項を示すのには適当ではないと考えるが如何、との申し入れがあった。調査団からは、本規定は各国との口上書で共通のものであり、また口上書の 4 . にて、特権・免除事項の詳細は S/W を含む実施取極 (implementing arrangements) にて定められる旨が規定されていることを説明し、今回の口上書 2 . に述べられている、調査団に与えられる privileges, immunities, and other benefits とは従来の開発調査の S/W 等で規定されている特権免除事項を想定しているもので、特別なものをタイ側に求めるつもりではないことを説明した。先方は調査団の説明を了解した上で、右説明を踏まえ更に検討する旨申し越した。

(3) 瑕疵担保責任の免除

タイ側、ラオス側とも、本件実施設計調査の成果物から生じる結果の責任(実施設計調査を通じて提出された設計・図面などに基づいて事業を実施した結果の責任等)については、タイ・ラオス両国実施機関が負うことについて同意した。

(4) 実施設計調査のスケジュール

調査団より、本件実施設計調査の S/W が 12 月中旬までに署名されれば、平成 11 年 3 月には本格調査を開始できる見通しであること、及び本格調査は今のところ 14 か月程度で実施される見込みであることを説明。タイ・ラオス両国側より同意を得た。

(5) 実施設計調査の範囲

今回の実施設計調査の調査範囲は、タイ側・ラオス側と既に合意にいたった S/W 案に示されているとおり、実施設計(本体(建設工事等)入札書類ドラフトの作成等までを含む)部分のみであり、入札補助や施工監理などは含まれないことについて、タイ・ラオス側と確認した。また、事業実施のために必要となる住民移転・土地収容や政令の発令、住民を対象とした公聴会などはあくまでタイ・ラオス側が行うものであり JICA 調査団が行うものではないこと、ただし、JICA 調査団は、計画・技術面で右作業について間接的にタイ・ラオス政府・関係機関を支援することは可能であることについてもタイ側・ラオス側と確認した。

(6) カウンターパート機関

今回実施設計調査のカウンターパート機関は、タイ側は DOH、ラオス側は MCTPC であることについて確認した。また、本事業実施のために DOH と MCTPC により合同委員会が設立され、右委員会がタイ・ラオス両国間の調整を行うことが予定されていたが、この点についても再確認を行った(既にタイ側は委員会メンバーは決定しており、ラオス側に通知済みであるとのこと)。

(7) 調査結果の確認方法

本調査実施にあたり、手戻りをなくして調査を円滑に実施するため、本格調査団は、調査を通じて2か月ごとに提出される予定である進捗報告書により、調査の成果物の内容につき、タイ・ラオス側と逐次確認・合意していくことについて、タイ・ラオス側と合意した。

(8) 橋梁形式・位置

橋梁の形式はOECF審査で合意されたとおり、コンクリート箱桁橋の道路専用橋とすることを再度確認した。また、架橋予定地点は、OECF審査での合意のとおりサヴァナケットより上流5km、ムクダハンより上流7.5kmの近傍とし、架橋地点の大幅な見直しは行わないこと、本格調査の初期段階で右地点を中心に地形・地質・現況調査等を行い、サヴァナケット上流5km地点付近で架橋に最適な地点を特定することについて確認した。

なお、事業サイトにおいて現地踏査を行った際にも、OECF審査で合意された架橋予定地点及び取付道路の基点となる地点をメコン右岸（タイ側）、左岸（ラオス側）双方で確認した。タイ側からは、政府部内で現時点での架橋予定地点近辺に橋を建設することが既に決定されているため、現時点の架橋予定地点から上流・下流にそれぞれ500m程度以内の移動しかするべきではない、との要望があった。他方、ラオス側からは、土地収容を容易にするという視点から、既存道路の上に取付道路を建設する形で架橋地点・線形を決定してほしいとの希望があった（なお、架橋予定地点付近で河とほぼ直角に伸びる既存道路は2本ある）。ただし、ラオス側の既存道路にあわせた形で架橋地点と線形を決定すると、タイ側の村落に取り付け道路がぶつかる可能性があり、さらに、ラオス側の取り付け道路の線形に無理が生じるおそれがあることから、ラオス側の意見も考慮するがこれらの点については地質・地形・土地所有状況などを十分に調査した上で総合的に判断すべきという要望がタイ側より出され、ラオス側もこれに同意した。

< 団長所感 > 本格調査実施上の留意点

ラオス側、タイ側より、本事業の実施設計調査をJICA開発調査スキームで実施することについては、借款借入負担の減少と調査開始までの期間短縮という点を含め歓迎の意が強く表明された。本調査は円借款連携D/Dスキームが適用される最初の案件の一つでもあるが、タイ・ラオス側の今回の好意的対応を鑑みるに、今後とも本スキームに対する需要は他国を含め十分あるものと思われる。

また、タイ側・ラオス側より、本事業の早期着工を実現するため、可能な限り調査を早く開始し、早い時期に調査を完了してほしい、との強い要望があった。今回連携D/Dスキームの有効性を示すためにも、調査団としても、極力早い時期に調査を開始するとともに、調査期間も技術的に可能な限り短縮していきたいと考える。

第 3 章 資料

- 1 . Scope of Work
- 2 . Minutes of Meeting (11/24)
Minutes of Meeting (11/25)
Minutes of Meeting (12/24)
- 3 . 関連記事

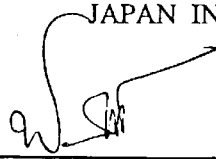
1. Scope of Work


SCOPE OF WORK
FOR
THE DETAILED DESIGN
OF
THE SECOND MEKONG INTERNATIONAL BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT
IN
THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC and THE KINGDOM OF THAILAND
AGREED UPON BY
MINISTRY OF COMMUNICATION, TRANSPORT, POST AND CONSTRUCTION
(LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC),
DEPARTMENT OF HIGHWAYS
MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS
(THE KINGDOM OF THAILAND)


AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY


24 DECEMBER, 1998

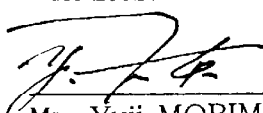

Mr. Phetsamone VIRAPHANTH
MINISTRY OF COMMUNICATION,
TRANSPORT, POST AND CONSTRUCTION
LAOS PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC


Mr. Tsuneo TAKAHATA
RESIDENT REPRESENTATIVE,
LAOS OFFICE
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY


Mr. Kenji IWAGUCHI
RESIDENT REPRESENTATIVE,
THAILAND OFFICE
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

WITNESSED BY


Mr. Srisook CHANDRANGSU
DIRECTOR GENERAL
DEPARTMENT OF HIGHWAYS,
MINISTRY OF TRANSPORT AND
COMMUNICATIONS
THE KINGDOM OF THAILAND


Mr. Yuji MORIMOTO
CHIEF REPRESENTATIVE,
BANGKOK OFFICE
THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND OF JAPAN

I. INTRODUCTION

In response to a request by the Government of the Lao PDR (hereinafter referred to as "GOL") and the Government of the Thailand (hereinafter referred to as "RTG"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") decided to conduct a detailed design of the Second Mekong International Bridge Construction Project (hereinafter referred to as "the Study" and "the Project") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of GOL and RTG.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study .

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objectives of the Study are to conduct necessary engineering and environmental surveys, complete the detailed design and draft tender documents, and pursue technology transfer to GOL and RTG counterpart personnel in the course of the Study.

III. STUDY ORGANIZATION

Ministry of Communication Transport Post and Construction of Government of the Lao PDR (hereinafter referred to as "MCTPC") and the Department of Highways of Government of Thailand (hereinafter referred to as "DOH") shall act as counterpart agencies cooperating with related organizations concerned of each country, to the Japanese Study Team and also as coordinating bodies in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

MCTPC and DOH will, as the executing agencies of the Project, take responsibilities that may arise from the products of the Study.

IV. STUDY LOCATION

The Study location shall be the vicinity area of the city of Savannakhet (Lao PDR) and Mukdahan (Thailand).

f B se.
R

V. SCOPE OF THE STUDY

Components of the Project shall be main bridge , connection road (Thailand side) and connection road (Lao PDR side) .

The Study shall cover the following items. It should be noted that the details of each item would be determined during the Study.

1. Preliminary Study

- (1) Review of the Feasibility Study conducted by ADB, OECF and Current Transport Plans and Programs ,and other related information including the result of OECF' s appraisal
- (2) Present Condition Survey on Right-of-Way Acquisition

2. Natural Condition Survey

- (1) Topographic Survey
- (2) Hydrologic and Hydraulic Investigation
- (3) Wind and Seismic Study
- (4) Soil/Material and Geotechnical Investigation

3. Basic Design

- (1) Determination of Design Criteria and Standards
 - a. Geometric Design Standard
 - b. Bridge Design Standard
 - c. Pavement Design Standard
 - d. Associated Facilities
- (2) Determination of Construction Method

4. Detailed Design

- (1) Main and Approach Bridge
(Superstructure, Substructure, Foundations)
- (2) Connection Roads including Intersections
- (3) Associated Facilities, Drainage, Utilities, Service Areas, Traffic Change-Over Facilities, Border Facilities, etc.
- (4) Infrastructure and Facilities for Resettlement Area

5. Construction Planning

6. Cost Estimates considering the loan agreements for the project to be concluded

7. Prequalification and Draft Tender Documentation in conformity with "Guidelines for Procurement under OECF Loans"
8. Environmental Impact Assessment
9. Implementation Program
10. Project Evaluation and Recommendation

VI. STUDY SCHEDULE

The tentative schedule of the Study to be carried out is shown in the Appendix attached herewith.

VII. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to GOL and RTG respectively .

1. Inception Report
Twenty (20) copies
Within one (1) month after the commencement of the Study.
2. Basic Design Report
Twenty (20) copies
After the Basic Design
3. Draft Final Report and Draft Tender Documents
Twenty (20) copies
After the Detailed Design
MCTPC and DOH will provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report and Draft Tender Documents.
4. Final Report and revised Draft Tender Documents
Twenty (20) copies
Within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report and Draft Tender Documents.

5. Progress Report
Ten (10) copies
Every two months to be submitted.

VIII. UNDERTAKING OF GOL

1. To facilitate the smooth conduct of the Study, GOL shall take necessary measures as follows :
 - (1) to secure the safety of the Team ;
 - (2) to permit members of the Team to enter, leave and sojourn in Lao PDR for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees ;
 - (3) to exempt the members of the Team from taxes, duties, fees and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Lao PDR for the conduct of the Study ;
 - (4) to exempt the members of the Japanese Study Team from income tax and any charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowance paid to the members of the Team for their services in connection with implementation of the Study ;
 - (5) to provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of funds introduced into Lao PDR from Japan in connection with the implementation of the Study ;
 - (6) to secure permission for the members of the Team to obtain data regarding private properties or restricted areas from the Local Government for the implementation of the Study if necessary ;
 - (7) to secure all relevant data (including maps, photographs and so on) and documents related to the Study ; and
 - (8) to provide medical services as needed, the expenses for such being chargeable to members of the Team.
2. GOL shall bear claims, if any arise, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part the members of the Team.
3. MCTPC shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organization concerned :

- (1) available data and information related to the Study ;
- (2) counterpart personnel and supporting staff ;
- (3) suitable office space with necessary equipment ; and
- (4) credentials or identification cards to the members of the Team.

IX. UNDERTAKING OF RTG

1. To facilitate the smooth conduct of the Study, RTG shall take necessary measures as follows :
 - (1) to secure the safety of the Team ;
 - (2) to permit members of the Team to enter, leave and sojourn in Thailand for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees ;
 - (3) to exempt the members of the Team from taxes, duties, fees and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Thailand for the conduct of the Study ;
 - (4) to exempt the members of the Japanese Study Team from income tax and any charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowance paid to the members of the Team for their services in connection with implementation of the Study ;
 - (5) to provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of funds introduced into Thailand from Japan in connection with the implementation of the Study ;
 - (6) to secure permission for the members of the Team to obtain data regarding private properties or restricted areas from the Local Government for the implementation of the Study if necessary ;
 - (7) to secure all relevant data (including maps, photographs and so on) and documents related to the Study ; and
 - (8) to provide medical services as needed, the expenses for such being chargeable to members of the Team.
2. RTG shall bear claims, if any arise, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part the members of the Team.
3. DOH shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organization concerned :
 - (1) available data and information related to the Study ;

- (2) counterpart personnel and supporting staff ;
- (3) suitable office space with necessary equipment ; and
- (4) credentials or identification cards to the members of the Team.

X. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

- (1) to dispatch, at its own expense, the Team to Lao PDR and Thailand, and
- (2) to pursue technology transfer to the counterpart personnel in the course of the Study.

XI. CONSULTATION

MCTPC, DOH and JICA shall consult with each other in respect to any matters that arise from or in connection with the Study.



Appendix

Tentative Study Schedule

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
Work in Lao PDR and Thailand														
Work in Japan														
Report Presentation														

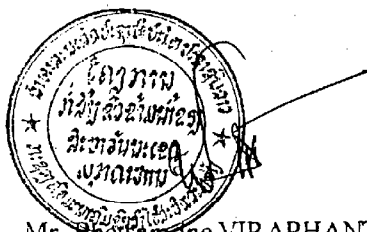
[Legend]

- IC/R : Inception Report
- B/D : Basic Design Report
- P/R : Progress Report, at the end of each two calendar months
- DF/R : Draft Final Report (Detailed Design Report, Draft Tender Documents)
- F/R : Final Report

✓ 2. Minutes of Meeting (11/24)

MINUTES OF MEETING
REGARDING THE SCOPE OF WORK
FOR
THE DETAILED DESIGN
OF
THE SECOND MEKONG INTERNATIONAL BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT
IN
LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF COMMUNICATION, TRANSPORT, POST AND CONSTRUCTION
(LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC)
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated 24th November 1998



Mr. Phetsakone VIRAPHANTH
National Project Manager,
East-West Transport Corridor Project
Ministry of Communication, Transport,
Post and Construction
Lao People's Democratic Republic

Y. Yamada
Mr. Yoshikazu YAMADA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation
Agency

WITNESSED BY

竹内 卓朗

Mr. Takuro Takeuchi
Member
Preparatory Study Team
The Overseas Economic
Cooperation Fund of Japan

In response to the request of the Government of the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "GOL") and the Government of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "RTG"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") dispatched the Preparatory Study Team of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "the Team" and "JICA" respectively). The Team visited GOL and RTG from 18 to 27 November, 1998, to discuss a technical cooperation on the proposed Detailed Design of The Second Mekong International Bridge Construction Project (hereinafter referred to as "the Study").

The Team headed by Mr. Yoshikazu YAMADA carried out the field reconnaissance survey on the Study area and held a series of discussion on the Scope of Work (draft) with the officials of GOL side.

Meeting were held between officials of Ministry of Communication, Transport, Post and Construction of Lao PDR (hereinafter referred to as "MCTPC") and the Team from November 21 to 24. The list of attendants is shown in Appendix 1.

The main issues between the Team and MCTPC which were confirmed are as follows:

1. Draft Scope of Work

Both sides agreed on the draft Scope of work as shown in Appendix 2. Both sides agreed that the Scope of Work based on the agreed draft should be signed by three parties (MCTPC; Department of Highways, the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "DOH"); and JICA) and witnessed by the Overseas Economic Cooperation Fund of Japan (hereinafter referred to as the "OECF") as soon as the Notes Verbales are exchanged between GOJ and GOL under the condition that the GOJ indicates its intention to provide the OECF loan.

In addition, the Team stated that the Scope of Work is desirable to be signed by middle of December 1998 in order for enabling JICA to allocate the sufficient budget for the Study. GOL understood the JICA explanation and agreed to make its best efforts to sign the Scope of Work by this December.

2. Study Schedule

The Team gave an explanation to GOL that the Study was expected to be started in early of March 1999 if the Scope of Work is signed by middle of December 1998 and was tentatively estimated to take 14 months.

3. JICA's Second Preparatory Study Team

The Team explained that JICA is selecting the consultants which would collect the information that JICA would consider as a basis for the selection of the Study team. It also told to GOL that the selected consultants, as a JICA's second Preparatory Study Team, were expected to visit Laos and Thailand in December 1998 and requested GOL to receive and cooperate with the consultants. GOL understood the Team's explanation and agreed to assist the consultant's work.

20

4. Division of the Works

Both parties agreed that the detailed design study for this Project would be conducted by JICA as the Study under the JICA Development Study Scheme instead of being executed by the consultants employed by GOL and financed by the OECF loan. Both parties also confirmed that the remaining scope of the consulting services agreed between MCTPC and OECF in June 1998 excluding the scope of the Study (e.g. tender assistance and construction supervision) would not be implemented by the JICA Development Study Scheme.

5. Scope of the Study

Both parties confirmed that the Study team could not conduct the direct support for the administration as an agent of MCTPC and the related local governments within the Study, such as (i) to hold meetings for consultation and public hearing with residents around the Project site, (ii) to monitor the compliance of the Project with the conditions stated in the Environmental Compliance Certificate, (iii) to arrange and secure the land acquisition and resettlement of the residents. Both parties agreed that the works stated in (i) to (iii) should be executed by the GOL side and GOL side is solely responsible for the works, while it was also agreed that the Study would include the indirect support, in the technical and planning aspects, for the works to be done by GOL stated in (i) to (iii).

6. Counterpart of the Study

Both parties agreed that the counterpart of the Study for Lao side should be MCTPC.

7. Establishment of Committees

Both sides agreed to establish two committees which are explained as follows;

- (1) Bridge Management Committee (hereinafter referred to as "the "BMC")

Which is including with representative of MCTPC and DOH

- (2) Project Coordinating Committee (hereinafter referred to as "the "PCC")

Which is consisted of personnel higher class than BMC (at least Director General class)

The purpose of the PCC is to adjust political subjects about the Study and to solve problems which is not able to be solved by BMC.

8. Bridge type

Both sides agreed that the the Second Mekong International Bridge (hereinafter referred to as "the Bridge") designed by the Study will be constructed at location where is about 7.5km north Mukdaharn and 5km north of Savannaket as agreed by Lao and Thai sides. A type of the Bridge is road bridge and prestressed concrete box girder bridge.

9. Office Space

The Team requested MCTPC to provide the Study team, at MCTPC's expense, with counterpart personnel, suitable office space with necessary equipment (desk, chair, light, telephone, air conditioner and utilities). MCTPC agreed to provide them.

10. Signer of Scope of Work

Signer of Scope of Work for MCTPC will be National Project Manager, East-West Corridor Project of MCTPC. Signer of Scope of Work for JICA will be Resident Representatives of JICA Laos and Thailand Office. Scope of Work will be witnessed by Chief Representative OECF Bangkok Office.

92

11. Confirmation Process

Both sides agreed to confirm each product (such as drawings and specifications) prepared by the Study team in the progress report. These steps will ensure that changes in design be avoided and study duration not be extended.

12. Responsibilities of MCTPC and DOH

Both parties agreed that the MCTPC and DOH shall be responsible for the results of the execution of the Project on the basis of all documents and drawings of the detailed design prepared through the Study.



List of Attendants

(Lao side)

Ministry of Communication, Transport, Post and Construction

Math Sounmala, Acting Director of Cabinet

Phetsamone Viraphanth, National Project Manager, East-West Transport Corridor Project

Khamphone Phannouvong, Road and Bridge Engineer of Savannaket Mekong Bridge Project

Oulay Phadouangdeth, Head of Planning and Technical Division, Department of Communication

Chansy Nouanmaly, Director of International Relations Division

Hirotsada Matsuki, JICA Expert to MCTPC

Committee for Investment and Cooperation (CIC)

Latsamy Keomany, Director of Bilateral Cooperation Division, Department of International Economic Cooperation

Ministry of Foreign Affairs

Thepnhothinh Philavong, Japanese Desk Officer

(Japanese side)

Yoshikazu Yamada, Leader of the Team

Yuho Hayakawa, Member

Takuro Takeuchi, Member

Eri Honda, Member

Motoyuki Uegaki, JICA Thailand Office, Assistant Resident Representative

Katsuo Matsumoto, OECF Bangkok Office, Representative

(Thai side)

Sunant Gliengpradit, Bureau of Planning, Department of Highways, Ministry of Transport and Communications

Kazuo Ishii, JICA Expert to Department of Highways, Ministry of Transport and Communications



MINUTES OF MEETING
REGARDING THE SCOPE OF WORK
FOR
THE DETAILED DESIGN
OF
THE SECOND MEKONG INTERNATIONAL BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT
IN
THE KINGDOM OF THAILAND
AGREED UPON BETWEEN
DEPARTMENT OF HIGHWAYS
MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS
(THE KINGDOM OF THAILAND)
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated the 25th November 1998

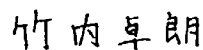


Mr. Kampol Uruyos
Senior Expert, Bureau of Location and Design
Department of Highways,
Ministry of Transport and Communications
The Kingdom of Thailand



Mr. Yoshikazu YAMADA
Leader
Preparatory Study Team
Japan International
Cooperation Agency

WITNESSED BY



Mr. Takuro Takeuchi
Member
Preparatory Study Team
The Overseas Economic
Cooperation Fund of Japan

In response to the request of the Government of the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "GOL") and the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "RTG"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") dispatched the Preparatory Study Team of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "the Team" and "JICA" respectively) and visited RTG and GOL from 18 to 27 November, 1998, to discuss a technical cooperation on proposed the Detailed Design of The Second Mekong International Bridge Construction Project (hereinafter referred to as "the Study")

The preparatory study team headed by Mr. Yoshikazu YAMADA carried out the field reconnaissance survey on the Study area and held a series of discussion on the Scope of Work (draft) with the officials of RTG side.

Meetings were held between officials of Department of Highways (hereinafter referred to as "DOH") of the Kingdom of Thailand and the Team from November 19 to 20 and 25. The list of attendants is shown in Appendix 1.

The main issues between the Team and which were confirmed are as follows;

1. Draft Scope of Work

Both sides agreed on the draft Scope of work as shown in Appendix 2. Both sides agreed that the Scope of Work based on the agreed draft should be signed by three parties (DOH; Ministry of Communication, Transport, Post And Construction, Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "MCTPC"); and JICA) and witnessed by the Overseas Economic Cooperation Fund of Japan (hereinafter referred to as the "OECF") as soon as the Notes Verbals were exchanged between GOJ and RTG under the condition that the GOJ indicates its intention to provide the OECF loan.

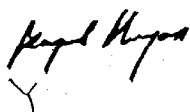
In addition, the Team stated that the Scope of Work is desirable to be signed by middle of December 1998 in order for enabling JICA to allocate the sufficient budget for the Study. RTG understood the JICA explanation and agreed to make its best efforts to sign the Scope of Work by this December.

2. Study Schedule

The Team gave an explanation to RTG that the Study was expected to be started in early of March 1999 if the Scope of Work is signed by middle of December 1998 and was tentatively estimated to take 14 months.

3. JICA's Second Preparatory Study Team

The Team explained that JICA is selecting the consultants which would collect the information that JICA would consider as a basis for the selection of the Study team. It also told to RTG that the selected consultants, as a JICA's second Preparatory Study Team, were expected to visit the Laos and Thailand in December 1998 and requested RTG to receive and cooperate with the consultants. RTG understood the Team's explanation and agreed to assist the consultant's work.



4. Division of the Works

Both parties agreed that the detailed design study for this Project would be conducted by JICA as the Study under the JICA Development Study Scheme instead of being executed by the consultants employed by RTG and financed by the OECF loan. Both parties also confirmed that the remaining scope of the consulting services agreed between DOH and OECF in June 1998 excluding the scope of the Study (e.g tender assistance and construction supervision) would not be implemented by the JICA Development Study Scheme.

5. Scope of the Study

Both parties confirmed that the Study team could not conduct the direct support for the administration as an agent of DOH and the related local governments within the Study, such as (i) to hold meetings for consultation and public hearing with residents around the Project site, (ii) to monitor the compliance of the Project with the conditions stated in the Environmental Compliance Certificate, (iii) to arrange and secure the land acquisition and resettlement of the residents. Both parties agreed that the works stated in RTG (i) to (iii) should be executed by the RTG side and RTG side is solely responsible for the works, while it was also agreed that the Study would include the indirect support, in the technical and planning aspects, for the works to be done by RTG stated in (i) to (iii).

6. Counterpart of the Study

Both parties agreed that the counterpart of the Study for Thai side should be DOH.

7. Establishment of Committees

Both sides agreed to establish two committees which are explained as follows;

- (1) Bridge Management Committee (hereinafter referred to as "the "BMC")

Which is including with representative of DOH and MCTPC

- (2) Project Coordinating Committee (hereinafter referred to as "the "PCC")

Which is consisted of personnel higher class than BMC (at least Director General class) .

The purpose of the PCC is to adjust political subjects about the Study and to solve problems which is not able to be solved by BMC.

8. Bridge type

Both sides agreed that the the Second Mekong International Bridge (hereinafter referred to as "the Bridge") designed by the Study will be constructed at location where is about 7.5km north Mukdaharn and 5km north of Savannaket as agreed by Thai and Lao sides. A type of the Bridge is road bridge and prestressed concrete box girder bridge.

9. Office Space

The team requested DOH to provide the Study team, at DOH's expense, with counterpart personnel, suitable office space with necessary equipment (desk, chair, light, telephone, air conditioner and utilities). DOH agreed to provide them.

10. Signer of Scope of Work

Signer of Scope of Work for DOH will be Director General of DOH. Signer of Scope of Work for JICA will be Resident Representatives of JICA Thailand and Laos Office. Scope of Work will be witnessed by Chief Representative OECF Bangkok Office.

11. Confirmation Process

Both sides agreed to confirm each products (such as drawings and specifications) prepared by the Study team in the progress report. These steps will ensure that changes in design be avoided and study duration not be extended.

12. Responsibilities of DOH and MCTPC

Both parties agreed that the DOH and MCTPC shall be responsible for the results of the execution of the Project on the basis of all documents and drawings of the detailed design prepared through the Study.

Kamal Bhagat

Y.

List of Attendants

(Thai side)

Department of Highways, Ministry of Transport and Communications

Srisook Chandrangsu, Director General

Solos Temiyabutra, Director, 1st Bureau of Road Construction

Kampol Uruyos, Senior Expert, Bureau of Location and Design

Sunant Gliengpradit, Bureau of Planning

Kazuo Ishii, JICA Expert to DOH

(Japan side)

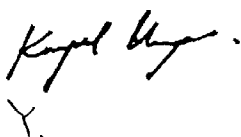
Yoshikazu Yamada, Leader of the Team

Yuho Hayakawa, Member

Takuro Takeuchi, Member

Motoyuki Uegaki, JICA Thailand Office, Assistant Resident Representative

Katsuo Matsumoto, OECF Bangkok Office, Representative



Y.

Minutes of Meeting (12/24)

MINUTES OF MEETINGS
FOR
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE DETAILED DESIGN
OF
THE SECOND MEKONG INTERNATIONAL BRIDGE CONSTRUCTION PROJECT
IN
THE KINGDOM OF THAILAND
BETWEEN
DEPARTMENT OF HIGHWAYS
MINISTRY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

BANGKOK, 24 December, 1998

S. Temiyabutra
Mr. Solos TEMIYABUTRA
DIRECTOR OF 1st BUREAU
OF ROAD CONSTRUCTION,
DEPARTMENT OF HIGHWAYS,
MINISTRY OF TRANSPORT AND
COMMUNICATIONS
THE KINGDOM OF THAILAND

梅崎 裕
Mr. Hiroshi UMEZAKI
DEPUTY RESIDENT
REPRESENTATIVE
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY
THAILAND OFFICE

WITNESSED BY

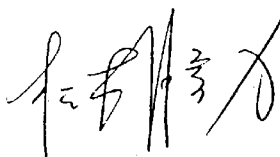
松本 健夫
Mr. KATSUO MATSUMOTO
Representative
THE OVERSEAS ECONOMIC
COOPERATION FUND OF JAPAN
BANGKOK OFFICE

The Representative of Japan International Cooperation Agency in the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Representative") and the Thai representative met on 24 December 1998 to discuss the technical cooperation of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") on the proposed detailed design study on the Second Mekong International Bridge Construction Project (hereinafter referred to as "the Study").

The Representative had a discussion on the Study with officials from the Department of Highways, Ministry of Transportation and Communications (hereinafter referred to as "DOH") and other relevant authorities of the Government of Thailand (hereinafter referred to as "RTG").

Through the discussion, the Representative and DOH agreed that the Study will commence after the Notes Verbals with regard to the Study are exchanged between the Government of Japan and RTG.

S. Temiya



3. 関連記事

(Translation)

SECOND BRIDGE OVER THE MEKONG RIVER ALMOST COMES TRUE OECF PROVIDES LOAN OF 3.1 THOUSAND MILLION \$US

DAILY MANAGER- The second bridge over the Mekong River almost comes true when the Government of Japan has approved the grant assistance of 2.41 million \$US for a detailed design study. It is expected that the study will begin in March next year. After finish the study, bidding for construction will be done in the year 2000. The OECF loan for the whole construction will be 3.1 thousand million \$US.

On the past December 24 , the signing ceremony on the detailed designed study for the construction of the second bridge across the Mekong River at Mukdahan Province connecting with the Lao People Democratic Republic at Sawannakhet was held among the Department Highways (DOH), the representative from the Japan International Cooperation Agency (JICA), the representative from the Ministry of Transport of Laos, and the Overseas Economic Cooperation Fund (OECF) of Japan.

Mr.Srisuk Jantharangsu, Director-General of the Department of Highways, disclosed that the Government of Japan has agreed to provide grant assistance for the detailed design study on the second bridge across the Mekong River. It is expected that the study will begin around March 1999. The study period will be 14 months within the budget of 2.41 million \$US. After that bidding will be held for selection of a construction company. The construction cost will be born by both Thai and Laos sides, half-half, from the OECF loan of about 10,450 million Yen or about 3,100 million Baht with the interest rate of 3.75%. The construction company must be a joint venture among the Thai, Laos and Japanese companies registered in Thailand.

Mr.Srisuk said that the second Mekong Bridge will be a pressured concrete bridge for vehicle of two traffic lanes, about 1,440 meter long. The budget for the said construction includes cost for land of both Thai and Laos banks, construction cost of the immigration offices of both countries, construction cost of a 5-kilometer long road connecting the bridge to the Route No.9 in Laos and a 2-kilometer long road connecting the bridge to the Road No. 212 of Thailand. This Mekong River Bridge is about 5 kilometers in the north of Muang District of Mukdahan.

JICA Thailand Office's press release says that the contract among Thailand, Laos and JICA has been signed with reference to the pledge to provide the project loan the Japan's Prime Minister Keizo Obuchi honored Prime Minister Chuan Leekpai at the ASEAN Summit held in Hanoi on December 16, 1998.

This Mekong River Bridge is an important connecting point of the east-west corridor under the cooperation project of the 6 countries of the Greater Mekong Subregion (Thailand, Laos, Vietnam, Cambodia, Myanmar and Southern China) which links the northeastern part of Thailand at Mukdahan to the Route No.9 of Laos and further to the Hue-Danang Route in the central Vietnam. Meanwhile, in the west, there is a route connecting Mukdahan to Mea Sod District of Tak Province to Meaw Wadee leading to Malamaeng Port or to Yangon of Myanmar.

Daily Manager
December 24, 1998
Page 8